

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 40(オ)1084	原審裁判所名	東京高等裁判所
事件名	所有権移転登記手続請求	原審事件番号	昭和 39(オ)2211
裁判年月日	昭和 41 年 7 月 14 日	原審裁判年月日	昭和 40 年 6 月 22 日
法廷名	最高裁判所第一小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	民集 第 20 卷 6 号 1183 頁		

判示事項	遺留分権利者の減殺請求権の性質。
裁判要旨	遺留分権利者の減殺請求権は形成権であると解すべきである。

全 文	
主 文	
本件上告を棄却する。	
上告費用は上告人の負担とする。	
理 由	
上告代理人井上綱雄の上告理由について。	
<u>遺留分権利者が民法一〇三一条に基づいて行う減殺請求権は形成権であつて、その権利の行使は受贈者または受遺者に対する意思表示によつてなせば足り、必ずしも裁判上の請求による要はなく、また一たん、その意思表示がなされた以上、法律上当然に減殺の効力を生ずるものと解するのを相当とする。従つて、右と同じ見解に基づいて、被上告人が相続の開始および減殺すべき本件遺贈のあつたことを知つた昭和三六年二月二六日から元年以内である昭和三七年一月一〇日に減殺の意思表示をなした以上、右意思表示により確定的に減殺の効力を生じ、もはや右減殺請求権そのものについて民法一〇四二条による消滅時効を考える余地はないとした原審の判断は首肯できる。</u>	
論旨は、右と異なる見解に基づくものであつて、採用できない。	
よつて、民訴法四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。	
(裁判長裁判官 長部謹吾 裁判官 入江俊郎 裁判官 松田二郎 裁判官 岩田誠)	

※参考：判例タイムズ 196 号 110 頁、判例時報 458 号 33 頁